



エピック・ヘッジファンド・セレクション1 月次運用レポート

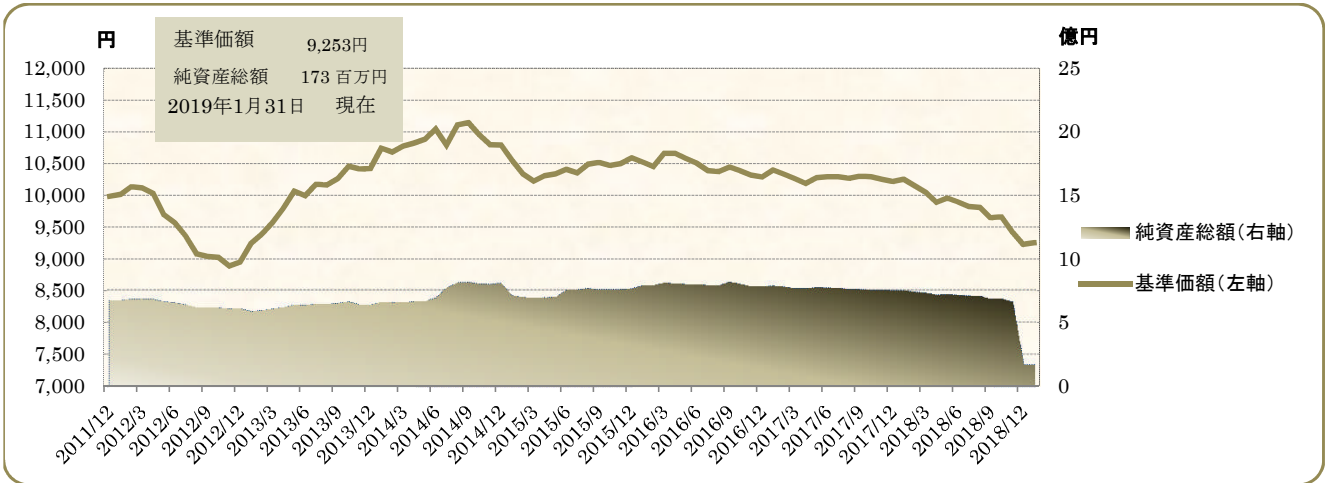
ケイマン諸島籍オープン・エンド契約型外国投資信託(追加型)

作成基準日

2019年1月31日

基準価額騰落率推移 (諸費用控除後, 税引前)

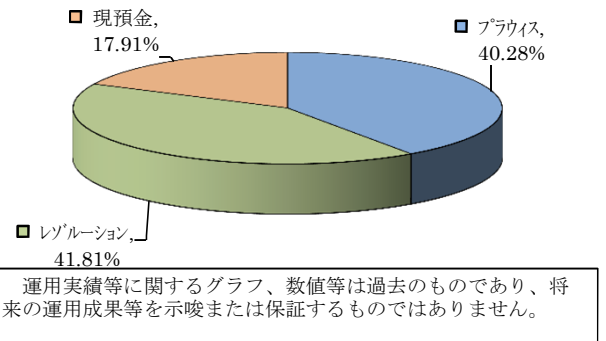
2019	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年初来
騰落率	0.25%												0.25%
2018	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年初来
騰落率	0.35%	-1.02%	-0.98%	-1.61%	0.69%	-0.62%	-0.73%	-0.15%	-1.61%	0.15%	-2.48%	-2.06%	-9.68%
2017	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年初来
騰落率	1.12%	-0.65%	-0.70%	-0.74%	0.89%	0.15%	0.02%	-0.24%	0.32%	-0.08%	-0.41%	-0.31%	-0.65%



運用実績

設定日:	2011年12月19日	
決算日:	毎年11月30日	
当初設定元本:	673百万円	
基準日:	2019年1月31日	
基準価額:	9,253円	対前月比 23円
純資産総額:	173百万円	対前月比 +0.4百万円
設定来高値:	11,146円	
設定来安値:	8,888円	
期間別	3ヶ月	-4.25%
基準価額騰落率	6ヶ月	-5.80%
設定来	ファンド	-7.47%
基準価額騰落率	TOPIX	116.64%
	日経平均	147.25%

投資対象ファンドへの資産配分 (2019年1月31日現在)



投資対象ファンドの基準価額騰落率推移 (諸費用控除後, 税引前)

2019	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年初来
プラウイス	2.57%												2.57%
レゾリューション	0.28%												0.28%
2018	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年初来
プラウイス	1.14%	-0.92%	-0.41%	-0.87%	2.06%	-0.77%	1.79%	1.25%	-0.94%	-0.34%	-2.65%	0.45%	-0.31%
レゾリューション	0.25%	-0.71%	-1.14%	-2.10%	0.05%	0.02%	-2.85%	-1.01%	-2.05%	1.32%	-2.20%	-2.91%	-12.63%
2017	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年初来
プラウイス	0.49%	-0.64%	-1.07%	0.54%	0.23%	1.11%	1.29%	0.18%	0.89%	0.64%	-0.02%	0.13%	3.82%
レゾリューション	2.64%	-0.21%	0.10%	-1.57%	2.37%	-0.94%	-0.61%	-0.11%	0.42%	-0.15%	-0.30%	-0.22%	1.36%

※ 上記騰落率は投資対象ファンドの費用控除後の騰落率です。エピック・ヘッジファンド・セレクション1(以下「HFS1」という)にかかるコスト等が含まれないため、投資対象ファンドの騰落率を資産配分結果で加重平均した場合、HFS1の基準価額騰落率とは一致いたしません。



エピック・ヘッジファンド・セレクション1 月次運用レポート

相場動向

1月の株式相場は、日経平均で3.8%上昇の20,773.49円、TOPIXで4.9%上昇の1,567.49ptとなりました。大発会は大幅下落で始まりましたが、FRBから利上げに慎重なスタンスが示され、米国株が堅調に推移したことが好感されました。また、中国関連を中心に企業業績の悪化が懸念されましたが、米中問題の進展期待が上回り、昨年末にかけて調整が進んだ外需、景気敏感を中心に買い戻しとなりました。

上旬は、大発会は大きく下落しましたが、米雇用統計の堅調やパウエルFRB議長の金融引締めを急がない姿勢を好感して米国株式が上昇し、日本株も上昇に転じました。米中協議の進展期待も株価を後押ししました。

中旬は、米中協議進展期待を背景に米株式の堅調や円安傾向、中国の景気対策期待などから上昇しました。安川電の業績下方修正があり株式相場への影響が懸念されたものの、先行きの米中問題好転期待が上回り、堅調が続きました。

下旬は、米中問題の先行きに一喜一憂し、世界景気減速懸念から方向感の出にくい状況が続きましたが、30日のFOMCで利上げへの慎重さとバランスシート縮小柔軟化方針が示され米株が大幅高、日本株も上昇となりました。

セクター別騰落率では、ガラス・土石製品、パルプ・紙、機械、不動産、海運が上位となり、小売、食料品、化学、ゴム製品、空運が下位となりました。

東証一部の売買代金は1日当たり2.24兆円と、活況の目安となる2兆円を27ヵ月連続で上回りました。

新興市場の騰落率は、JASDAQインデックスが6.1%の上昇、東証マザーズ指数は10.5%の上昇となり、いずれもTOPIXをアウトパフォームしました。

ファクター面では、前月の低リスクシフト・バリュエ不振の環境から一転してリスク選好・バリュエ優位となりました。FRBの政策方針転換に関する発言により米長期金利の低下が一服したことや、米中貿易摩擦の懸念が一時後退してコモディティ価格が反発したことなどが背景にあります。また、1月は短期・中期モメンタムファクターのマイナスリターン（リバーサル）が顕著でした。2018年の低リスク優位な局面で下落基調にあった資本財や半導体セクターに属する銘柄が、昨年末からのマーケットのリバウンド局面においてアウトパフォームしたことが大きくマイナス寄与しています。

組入ファンドの運用状況と今後の市況見通し及び投資戦略

【プラウイス】

<ファンド運用状況>

1月の運用成績はJPYクラスで+2.57%となりました。相場全体が反発する中で、ショートポジションのウェイトが高かったユニー・ファミリーマート株をはじめとする日経平均採用の品薄銘柄が相対的に軟調に推移するなど、割高・割安の修正が大幅に進展したことがプラスの要因となりました。

セクター別の損益では、REIT、化学、医薬、小売、情報通信、電機セクターでプラスとなりました。

<今後の市況見通し及び投資戦略>

2月の株式市場はもみ合いの相場展開を想定します。足元の企業業績悪化は12月の株価急落により、株価にある程度織り込み済みと思われることや、株価バリュエーションがまだ低位であることから下値余地は限定的と考えます。一方で、TOPIXが1,600ポイントを超えて上昇するには、グローバル景気に対する懸念後退が必要であると思われ、当面はボックス圏での株価推移になると考えます。

今後の運用方針は、個別企業の業績・需給動向や国内外のマクロ動向を勘案し、相対的な割高・割安を適切に判断しながら、マーケットの上下に左右されない安定した収益の獲得を目指します。

【レゾリューション】

<ファンド運用状況>

株式市場は、ローリスクや株価モメンタムがマイナス、グロースやバリュエがプラスなど、12月の反対に動きましたが、利益モメンタムがマイナスに効くなどの難しさもありました。

ポートフォリオは更にキャッシュ化を進めました。

<今後の市況見通し及び投資戦略>

ファンダメンタル面での不透明感はあるものの、バリュエーション面や株価水準で見て、ある程度マクロ市況の悪化を織り込んだ状態にあると思われます。

割安シクリカル銘柄の反発と新興株の反発から、やや通常のグロース銘柄の再評価へと向かって行くと思われ、当面は銘柄を限定し、短期的なパフォーマンス獲得を狙います。

投資信託の主な関係法人

管理会社:	インターナショナル・マネジメント・サービス・リミテッド
信託会社:	G.A.S. (ケイマン)リミテッド
管理事務代行会社:	エスエムティー・ファンド・サービス(アイルランド)リミテッド
保管銀行:	スミトモ・ミツイ・トラスト(ユークイ)リミテッド
投資運用会社:	エピック・パートナーズ・インベストメンツ株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第432号 加入協会:一般社団法人 日本投資顧問業協会
代行協会員・日本における販売会社:	ヘッジファンド証券株式会社 http://hedgefund-sec.com/ 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2580号 加入協会:日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会



エピック・ヘッジファンド・セレクション1 月次運用レポート

金融商品取引法に基づく表示

商号等

エピック・パートナーズ・インベストメンツ株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第432号

当社が加入する協会等について

一般社団法人 日本投資顧問業協会 加入 第011-01395号

ご留意事項

- 当資料は投資信託の運用状況をお知らせするためにエピック・パートナーズ・インベストメンツが作成した資料であり、法令に基づく開示資料ではありません。
- 投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)をお受け取りになり、その内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客様ご自身が投資に関してご判断ください。
- 当資料は特定の有価証券等の取得の申込み、投資顧問契約、投資一任契約の勧誘等を目的としたものではありません。
- 当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。
- 当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 投資信託は、株式等を投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。
したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。
- 運用管理費用、監査費用、その他の諸経費が、投資信託の保有期間に応じてかかりますが、事前にその上限を示すことができません。また、有価証券の売買等に係る手数料、租税等が発生しますが、運用の状況により変動しますので事前にその上限を示すことができません。

当資料は、投資運用会社であるエピック・パートナーズ・インベストメンツが投資信託の運用状況をお知らせするために作成した資料であり、法令に基づく開示資料ではありません。

投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)をお受け取りになり、その内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客様ご自身が投資に関してご判断ください。